



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3509 号 2017.2.9 発行

障害者施設殺傷 事件の風化を防ぐ取り組み発表 NHKニュース 2017年2月8日



神奈川県は、相模原市の知的障害者施設で殺傷事件が起きた7月26日を含む1週間を、障害者とともに生きる「共生社会」の実現を目指す推進週間と定めるなど、新年度から始める事件の風化を防ぐ取り組みを発表しました。

これは、神奈川県の黒岩知事が8日の記者会見で発表したもので、去年7月に相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で46人が殺傷された事件を風化させないよう、新年度から取り組みを始めます。

具体的には、事件が起きた7月26日を含む1週間を、障害者とともに生きる「共生社会」の推進週間と定め、駅など人が多く集まる場所にポスターを掲示するほか、遺族の意向を踏まえながら、亡くなった人を慰霊する行事の開催を検討するとしています。

また、再発防止策として、4つある県立の知的障害者施設で職員を32人増員して夜勤の態勢を強化するほか、民間の施設の防犯カメラなどの設置費用を補助する事業を継続するということです。

黒岩知事は、「推進週間を通して事件を忘れず、再発させないという決意を新たにし、ともに生きる社会を目指す思いを共有したい」と述べました。

自立へ寄り添うカフェ 児童施設出身者を応援

東京新聞 2017年2月8日



カフェに込めた思いを語る武石和成さん=東京都世田谷区で(中西祥子撮影)

小田急線世田谷代田駅(東京都世田谷区)前にある「c a f e シモキタトナリ」。児童養護施設を退所した若者らの相談にのったり、就労支援をしたり「カフェでできる福祉」を手探りでやっている。福祉色を前面に出さず、気軽に立ち寄れるようにして若者の自立を支えている。(北條香子、安藤美由紀)

運営する一般社団法人「SHOEHORN(シューホーン)」の武石和成代表(33)は、かつて児童養護施設で六年間働いた。親の虐待を理由に入所した子どもたちは退所後も親を頼れず、相談できる大人も周囲に少ない傾向があるという。

施設の職員は忙しく、退所した若者のフォローに時間を割けない面がある。退所後の支援はNPO法人なども行っているが、足が向きにくい若者も多い。「フラッと立ち寄り、元

気をつけてくれたら」と二〇一五年六月、カフェを開店した。

店名は下北沢駅の一駅隣という意味。約五坪で、客は一日三十～五十人。ほとんど近所の住民で、施設を退所した若者はごく一部。

店内には、さまざまな職業とやりがいを書いたファイル「おシゴト図鑑」も。客に記入してもらい、退所者を含む若者に見てもらっている。ウェブでも公開し、児童養護施設にコピー配布も考えている。「人間味あふれた仕事情報を見たら、親しみを持ってくれるのでは」と武石さん。

店内をはじめ、外に店を出す場合にもカフェの仕事を手伝ってもらう職場体験を実施。就労に自信のない若者に自信を付けてもらう狙いで、施設退所者以外も含め、これまで約五十人を受け入れた。

ドリンク二杯分の価格で、一杯は退所した若者にごちそうする「エールチケット」も販売。若者や地域の支援者が参加して思いを語り合う催しも毎月一回開いている。

ただ、あくまで福祉施設ではなくカフェ。「私が若者なら『支援してあげるからおいでよ』という店には行かない」（武石さん）からだ。そのため、山形県産の野菜を使った日替わり定食やスムージーといった人気メニューを工夫。野菜やパン、お菓子も販売している。妻で店長の由貴子さん（31）との間に昨年十月生まれた長男が“看板息子”として客を和ませる。

児童養護施設の前職で、同じような店をやりたい人も多いといい、武石さんは「ビジネスモデルとして成立させ、前例をつくるのが使命」と力を込めた。



きらぼし★アート優秀12人表彰 岡山西支援学校で表彰式 山陽新聞 2017年2月7日 阪本専務理事から表彰状を受け取る生徒（左）



岡山県内で創作に励む障害者の芸術作品を4会期にわたって山陽新聞社さん太ギャラリー（岡山市北区柳町）で紹介する連続展覧会「きらぼし★アート展」で、初回（1月16～22日）に展示した岡山西支援学校（同田中）の優秀作品12点が決まり、表彰式が7日、同校で開かれた。

出展した全児童生徒150人の作品を備前焼の重要無形文化財保持者（人間国宝）伊勢崎淳氏ら3人の選考委員が審査し、12人の12点を選んだ。主催する山陽新聞社会事業団の阪本文雄専務理事が「皆さんの作品が『きらぼし』のように光り輝くことを願う」と述べ、代表の高等部2年男子生徒（17）に表彰状と記念の色鉛筆セットなどを手渡した。

たくさんのシールを貼り合わせた絵の中からミッキーマウスのシールを探してもらう作品で選ばれた男子生徒は「次は動物を描いてみたい」と話した。

同展は山陽新聞社会事業団の創立70周年記念事業。県、県教委、山陽新聞社が共催している。第2回（4月3～9日）は社会福祉法人ももぞの学園（岡山市北区栗井）、第3回（4月10～16日）は旭川荘（岡山市北区祇園）の出展で、第4回（5月22～28日）は全県選抜展として開く。会期ごとに優秀作を選び、全ての優秀作の中から大賞などを決める。

パチンコ費目的 犯行1329件

中日新聞 2017年2月4日

パチンコ・ギャンブル依存が動機の
刑法犯総数と主な罪種

	パチンコ		ギャンブル	
	2015年	16年	15年	16年
凶悪犯	8	10	9	11
粗暴犯	9	7	6	9
窃盗犯	804	1090	469	629
知能犯	151	169	175	151
その他	23	53	48	199
総数	995	1329	707	999

※数字は件数、警察庁まとめ

16年警察庁集計 依存症対策 急務

昨年1年間に全国で摘発された刑法犯のうち、パチンコに使う資金調達が犯行の動機・原因だったのは1329件に上ることが警察庁のまとめで分かった。競馬や競輪などのギャンブル目的は999件だった。犯罪統計ではこれまで、動機の種類でパチンコやギャンブルを「遊興費充当」の中に含めており、個別の件数は明らかになっていなかった。

政府は、カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）整備推進法の施行を受け、ギャンブル依存症の対策を盛り込んだ基本法案の国会提出を目指しているが、依存症拡大への懸念は解消されておらず、改めて包括的な取り組みの強化が求められそうだ。

警察庁はギャンブル依存症が社会問題化して対策が急務となっている現状を踏まえ、2015年から初めて個別に集計を開始。16年は件数が増加した。

警察庁は、動機の種類で新たに「パチンコ依存」と「ギャンブル依存」を加えて集計。16年は合計で2

328件に上った。罪種別の内訳は窃盗犯が1719件、詐欺などの知能犯320件、強盗などの凶悪犯21件、暴行などの粗暴犯16件など。刑法犯の摘発総数は約32万件だった。

15年は計1702件でこのうちパチンコが995件、ギャンブルが707件だった。罪種別では窃盗犯1273件、知能犯326件、凶悪犯17件、粗暴犯15件など。

警察庁はこれまで、パチンコへの依存防止対策として、メーカーに対して射幸性が過度に高まるのを防ぐことができる遊技機の開発と普及を指導。全日本遊技事業協同組合連合会など業界14団体の連絡協議会も各営業所向けに、パチンコ依存への対応をまとめたガイドラインを作成している。

厚生労働省は14年、ギャンブル依存症と疑われる人が約536万人に上ると推計値を初公表し、社会問題としてクローズアップされた。

被告「脳をジャックされた」 洲本5人刺殺初公判

神戸新聞 2017年2月8日



殺人罪などに問われた平野達彦被告。神戸地裁で裁判員裁判が始まった＝8日午前、神戸市中央区（代表撮影）
殺人罪などに問われた平野達彦被告の裁判員裁判。裁判長として審理を指揮する長井秀典氏＝8日午前、神戸市中央区（代表撮影）



2015年3月に洲本市で2家族計5人が殺害された事件で、殺人など

の罪に問われた平野達彦被告（42）＝同市中川原町＝の裁判員裁判の初公判で、平野被告は用意した文書を読み上げ、「今回の事件は完全なえん罪です」などと無罪を主張した。平野被告の主張の概要は次の通り。

「いずれについても争います。私は無罪です。本当の被害者は被告とされている私であ

ります。私の家族や親族も被害者です。私の身体が被害者とされる5人の命を奪ったとするならば、それは作業者が私の脳を電磁波兵器によってブレインジャックして殺害意思を持つよう強制したからです。事件は、日本国政府やそれに同調する作業者連中が日本国内の人物全てを対象として行っているテクノロジー犯罪、集団ストーカー犯罪（あわせて『精神工学戦争』と言います）を隠蔽するために仕組まれたものです。その目的は彼らの人体実験をかねた精神工学戦争や大企業による複数の犯罪を隠蔽し、他方で私の財産を奪うことにあります。しかも本来、精神工学戦争を取り締まる立場の警察までも、これに加担しています。メディアもまた、戦前・戦中と同じく政府のプロパガンダ機関にすぎません。被害者とされる5人は『サイコテロリスト』にすぎません。人権先進国では精神工学戦争の被害者は裁判などで救済されていますが、人権後進国の日本では本来被害者として守られるべき人々が精神障害者などとでっちあげられ、社会的な信用や人生、生命、財産などを奪われ、人体実験を続けられ、人としての尊厳を奪われています。精神医療は人々の生命、財産、社会的信用などを合法的に奪うことと人体実験を兼ねた精神工学戦争の被害者を泣き寝入りさせるために悪用されています。それだけでなく精神科医は権力に協力しています。精神工学戦争における国内外の政府、団体、個人は大別すると、実行する主体側と、恩恵を授かる側、被害に遭う側、この実態を広く世に知らしめんとする側の四つに分かれます。精神工学戦争は、どの人にもひとごとではないことを知る必要があります。今回の事件は完全なえん罪です。詳しくは被告人質問や最終陳述で明らかにします」

精神疾患、社会復帰の一步 自信回復へ短大が受け入れ 高岡佐也子

朝日新聞 2017年2月8日

愛知医療学院短大で働いている女性（手前）。作業を終えて職員に報告していた＝愛知県清須市



愛知医療学院短大（愛知県清須市）の作業療法の研究グループが、精神疾患に悩まされた人たちを学内の職場に受け入れている。障害者雇用の中でも精神障害者の雇用は進んでおらず、精神疾患の経験者も含め社会復帰のきっかけにしようという取り組みだ。精神障害者の就職に向けて、研究者らは企業の意識改革や、それにつながる施策の必要性を指摘している。

同短大は2015年10月から「尾張中部障害者就業・生活支援センター」と連携。就職支援を求めてセンターに登録している人を働き手として受け入れ、社会復帰につなげるプロジェクトに取り組んでいる。

同短大で働いているのは2人。仕事内容や時間は、本人と相談して決めている。

16年夏から月に2度のペースで通う女性（22）は高校卒業後に進んだ神奈川県専門学校で新たな環境になじめず、すぐに学校をやめて愛知へ帰郷。人混みで気分が悪くなるようになって外出できなくなり、「社交不安障害」と診断された。

今の仕事は書類を扱う事務作業が主だが、パソコン業務や清掃などを体験し、自分に合う仕事があるかを探っている。16年10月からは、不登校の人が集うカフェでアルバイトも始めた。

「人の視線が怖くてコンビニでお金を支払うのにも緊張していたけれど、短時間だけ働いて『これなら自分はできるんだ』という体験を重ね、続けられたことが自信になった。将来は、私のような人を手助けできる仕事に就きたい」と希望を膨らませる。

プロジェクトを始めたのは同短大リハビリテーション学科の港美雪教授（55）＝作業科学。以前勤めていた吉備国際大学（岡山県）でも同様のプロジェクトで精神障害者の就労支援に取り組んだ。港教授は「働き方を工夫すれば、精神障害のある多くの人が働くことができ、自信を回復できる」と、岡山での取り組みを振り返る。

困窮者支援法改正へ 「すべての相談を断らない」など8つの論点

福祉新聞 2017年02月08日 編集部

厚生労働省の「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会」（座長＝宮本太郎・中央大教授）が1月23日に開かれ、論点整理案をまとめた。すべての相談を受け止めることなど八つの視点を掲げ、地域共生社会づくりへ向けた方向性を示している。

2018年の改正法案提出に向け検討会は、これまで浮かび上がってきた課題などを16年10月から議論。これを受け、論点整理案は、八つの視点と個別論点を示した。

自立相談支援機関における相談機能は、包括的な支援の入り口

として、経済的困窮の課題を抱えるかどうかに関わらず、すべての相談を断らないことが基本だと強調。税や公共料金の滞納者や、学校が把握する課題のある家庭など、自ら相談できないケースを把握した関係機関が相談機関につなげる仕組みも必要だとした。

支援の支え手と受け手に分かれるのではなく、地域の住民が役割を持ち、自分らしく活躍できる地域コミュニティの重要性など、地域共生社会の考えも盛り込まれた。

さらに、現在は自治体の任意事業となっている就労や家計の支援については、全国的に充実させるべきだと指摘。貧困の連鎖防止の観点から、子どものための世帯支援の強化も重要視した。

会合では、「就労準備支援を必須化すべき」という指摘や、「長期的な人材育成を考えるべき」などの提言が出た。

「困窮者支援が地域づくりであるという文言を入れてほしい」「地域に社会資源を増やすため、行政は支援の委託を推進する観点があつていいのでは」という意見も上がった。

【8つの論点整理案】

- 自立相談支援機関に相談することが難しい人への確実な支援
- すべての相談を断らないことを基本とする
- 住民が支え合いながら活躍する地域コミュニティを育成し、公的サービスと協働して暮らせる仕組みの構築
- 就労、家計面の支援の全国的な充実
- 長期継続性のある「住まう」ための支援
- 貧困の連鎖防止の観点から、子どものための世帯支援の強化
- 高齢の生活困窮者に対する就労、家計、居住の支援が組み合わせられる体系整備
- 地域ごとの支援体系の底上げと、全国的な支援の質の向上

障害者手作り食品、雑貨の特別販売会 あす宇都宮で

東京新聞 2017年2月9日

宇都宮市役所1階で障害者らが手作りした物品を販売している「わく・わくショップU」は10日、冬の特別販売会を開く。バレンタインデーを間近に控え、会場をハートで飾り付け、販売品の包装にも工夫を凝らし、多くの来場者を待っている。

ショップは障害者の就労訓練と販売収益による工賃向上を目的として、2009年5月にオープン。市内の29施設が登録し、市民ホールの一 corner で営業している。特別販売会は販売ブースを広げ、同時に17施設が出店。弁当やパン、野菜、菓子など食品、髪飾りやビーズ細工など雑貨品が並ぶ。午前10時～午後3時。

住民向けに飲食の場 南伊勢の福祉施設が新設

中日新聞 2017年2月9日

南伊勢町神津佐（こんさ）の障害者就労支援施設「ファイト」の敷地に、地域住民らがくつろげる飲食スペースが新設された。施設を運営する「NPO法人ふくし・みらい研究会」は、地域住民の交流拠点と位置付け、高齢者支援にも力を入れる。

完成した飲食スペースは約四十五平方メートル。国の補助金を活用して増設し、昨年十一月にオープンした。施設に併設された「こんさっさ」で購入した弁当や惣菜などを、ここで食べることができる。

オープンした飲食スペース＝南伊勢町神津佐で

こんさっさは日用品や食料品に加え、昨年五月に総菜、十月には弁当の販売を始めた。施設周辺には、商店や食堂など高齢者が気軽に利用できる場所がなかったことから、評判は上々。昼食を買い求める地域住民らでにぎわうようになった。



店頭には、一パック百～二百円の総菜や四百円の弁当をはじめ、カップ麺やパンなどが並ぶ。近くの浜川千夜子さん（83）は「一人暮らしなので、おかずを家で作らずに済み助かる。家からも近くて便利」と毎日のように総菜を購入する。

施設はこれまで飲食には手狭だったが、飲食スペースの増設により、おしゃべりしながら昼食を楽しむ高齢者が増えた。買い物に来た森井とよさん（88）は「ここはお年寄りのことを考えてくれる。今度は友達と集まって食事をしたい」と声を弾ませる。



弁当や総菜を選ぶ利用者＝南伊勢町神津佐で

ファイトは、二〇一三年八月に開所。現在は、障害者十三人が漁具の修繕や農作業などに取り組んでいる。

同会の田畑紀実理事長（70）は「週に一度、地域の高齢者が集まる食事会を開き、困り事や心配事を聞く事業も検討している。飲食スペースに気軽に立ち寄ってもらえれば」と話している。（安永陽祐）

障害者虐待4年連続増 県、通報義務が浸透

東京新聞 2017年2月9日

県は、二〇一五年度に障害者が家族や福祉施設の職員から虐待を受けたとの通報が二百三十三件あり、そのうち九十七件を市町村が虐待と認定したと発表した。いずれも四年連続の増加でそれぞれ前年より十九件、十一件増えた。通報を義務づけた一二年施行の障害者虐待防止法が浸透しているとみられる。

二百三十三件のうち、障害者福祉施設の職員からの虐待に関する通報は四十七件で、このうち十四件が虐待と認定された。虐待を受けたのは二十五人で全員が知的障害者だった。虐待の内容は身体的虐待が七件、心理的虐待が六件で性的虐待が五件だった。

県や市町村は虐待を認定した場合、施設に対し改善計画の提出を求めるなど再発防止を図っている。

一方、家族からの虐待に関する通報百八十六件のうち八十三件（八十三人）を虐待と認定。身体的虐待が六十二件と最も多く、心理的虐待が十七件、経済的虐待が十五件、介護や世話の放棄が七件、性的虐待が三件だった。虐待を受けた人は、必要に応じて市町村が一時保護している。虐待の通報は各市町村で受け付けている。（富江直樹）

障害者虐待の通報と認定件数の推移

年度	通報件数	認定件数
2012	154	58
13	186	68
14	214	86
15	233	97

タブレット活用 手話通訳

読売新聞 2017年02月09日 群馬

◆新年度 県、3施設に配備

県は2017年度、タブレット端末を使った遠隔手話通訳のサービスを始める。3か所の県立施設にタブレットを配備し、新設する「手話通訳センター」の手話通訳者のタブレットとテレビ電話でつなぐことで、施設を訪れた聴覚障害者の問い合わせに迅速に対応できるようにする。県障害政策課によると、タブレットを新たに配備するのは、県庁舎1階受付、ふれあいスポーツプラザ（伊勢崎市下触町）、ゆうあいピック記念温水プール（渋川市行幸田）の3か所。手話通訳センターは、県聴覚障害者コミュニケーションプラザ（前橋市新前橋町）内に設置することを検討している。平日の午前9時～午後5時にサービスを受けられるようにする。15年4月に県手話言語条例が施行され、県は、聴覚障害者が手話を使いやすい環境の整備に努めている。県内の自治体では、前橋市が昨年9月から、市障害福祉課と社会福祉課の窓口タブレットを置き、市社会福祉協議会に常駐する手話通訳者のタブレットとつないで、通訳のサービスを行っている。県障害政策課は「聴覚障害者の中には、文章で意思疎通をすることが苦手な人もいる。より多くの方が、公共サービスを受けられるようにしていきたい」としている。

モデル・アイドル契約した女性 4人に1人が性的要求被害 東京新聞 2017年2月9日

勧誘による被害の内訳

勧誘でモデルやアイドルなどの契約をした女性

197人中

53人(27%)

「契約外の性的行為の撮影求められる経験」



「モデルやアイドルにならないか」と勧誘を受けるなどして契約を結んだ十～三十代の女性百九十七人中、四分の一に当たる五十三人（27%）が契約外の性的な行為の撮影を求められる経験をしていたことが、内閣府の調査で分かった。うち十七人は求められた行為をしたと回答。多くの若い女性が、アダルトビデオ（AV）への出演強要など性暴力の危険にさらされる可能性があり、政府は調査結果を踏まえ予防・啓発活動を強化する方針だ。

内閣府が若い女性を対象に、こうした実態調査を行うのは初めて。

調査は昨年十二月にインターネットで実施。十五～三十九歳の女性二万人から、アイドルなどの勧誘を受けたり、自ら応募したりしたことがある二千五百七十五人を抽出。さらに実際に契約に至っていた百九十七人に実態を聞いた。

契約時の年齢を複数回答で質問した結果、十八～十九歳が36・0%、二十～二十四歳が32・5%、十八歳未満が32・0%だった。

「契約時に聞いていない、あるいは同意していない性的な行為の写真や動画の撮影に応募するよう求められた経験がある」としたのは五十三人。この中の十七人は「求められた行為を実際に行った」と答えた。

契約外の行為を行った理由（複数回答）は「お金が欲しかった」（35・3%）のほか、「契約書に書いてあると言われた」（29・4%）、「事務所やマネージャーら多くの人に迷惑が掛かると言われた」（23・5%）が目立つ。多くは周囲に相談できなかったといい、「恥ずかしかった」「家族、友人らに知られたくなかった」が主な理由。

人権団体「ヒューマンライツ・ナウ」によると、AV出演を巡り被害者支援団体に寄せられた相談件数は二〇一四年に三十二件、一五年には八十一件と急増している。

◆相談しやすい社会に 「被害者には責任ない」

性暴力を経験した女性を支える動きは行政や民間で広がりつつある。AVへの出演強要や、少女らの接客を売りにした「JKビジネス」に絡む被害も目立つ。ただ周囲に相談できず一人で苦しむ人も多く、関係者は「被害者には責任がないのだという正しい認識を社会が持ち、被害者が声を上げられる環境を整備すべきだ」と訴える。

六年前に発足し、虐待などで傷ついた若年女性を支える団体「コラボ」（東京）。弁護士などの相談先や病院に同行したり、進学や就労のアドバイスをしたりしている。相談者には売春やJKビジネスなどの性暴力にさらされた人もいる。「カフェや観光案内のアルバイトがある」といった文句で女性を誘い込み、性的サービスに巻き込む悪質な事例が増えているという。

仁藤夢乃代表は、幼少期に虐待を受けたり、家庭や学校で孤立したりした経験を持つ女性もおり、こうした「居場所のなさ」につけ込む業者が目立つと指摘。「被害に遭っても大人への不信感から『助けて』と言えないケースがある。また、生き延びるための手段として続けてしまう傾向も見られる」と話す。

政府もようやく性暴力被害者の支援に本腰を入れ始めた。治療や相談を一カ所で受けられる「ワンストップ支援センター」を二〇二〇年までに全都道府県に整備する方針を打ち出し、一七年度予算案には初めて設立や運営の交付金約一億七千万円を計上している。

だが、性暴力撲滅を訴えるNPO法人「しあわせなみだ」（東京）の中野宏美理事長は「若い被害者が公的機関に相談することへの心理的ハードルは高い」と強調する。被害者にも落ち度があるといった見方をする社会の風潮も根強いとして「言うまでもないが、責任は加害者にある。決して被害者のせいではない、という認識が社会に広まれば、友人や知人ら身近な相談相手を通じて適切な支援先にたどり着く女性は増えるはずだ」と話した。

高知) バリアフリー絵本50冊 こどもの図書館で企画展 西村奈緒美

朝日新聞 2017年2月9日

布絵本を手取る来場者＝高知市永国寺町の高知こどもの図書館

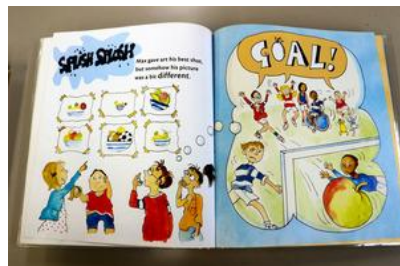


「世界のバリアフリー絵本展2015」が高知市の認定NPO法人「高知こどもの図書館」で開かれている。点字をつけたり、文字を大きくしたりした



50冊が並ぶ。近年は障害のある子とない子が一緒に楽しめるものも登場している。

展示されている本は、子どもの本の出版や普及を支援している「国際児童図書評議会」の障害児図書資料センターが選んだもの。今回の企画展は巡回展で、2015年に選んだ



21カ国の本を展示している。

フランスの「はじめての点字アルファベット」はフェルトを切り抜いて作ったアルファベットの下に大きな点字があり、視覚に障害のない子も点字



を学べる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行